

「公共用財産との境界確定依頼書（様式第1号）」チェックリスト

1. 提出部数 1 部（依頼者が副本を必要とする場合は2部）
2. 公共用財産との境界確定依頼書（様式第1号）
 - 見出し「道路・河川・砂防設備・その他」のいずれかがわかるようにする。
(○、□で囲む、見え消し、削除など)
 - 依頼年月日
 - 依頼者及び代理人の住所、氏名、連絡先
(法人の場合は会社名及び代表者名)
 - 依頼者の範囲に適合 「委任状（様式第2号）」の添付
 - ①隣接公共用財産の名称（例：県道 岐阜南濃線、一級河川 可児川）
 - ②依頼場所 ③所有者 ④依頼の目的
3. 位置図及び案内図
 - 添付あり 位置図に依頼場所明記（赤色） 案内図に依頼場所明記（赤色）
4. 法務局備付け公図の写し
 - 依頼場所及び隣接地すべてあり
 - 官民境界確認箇所明記（赤色）
 - 縮 尺 方 位 公図の転写年月日
5. 地積測量図
 - 添付あり
6. 委任状（様式第2号）
 - 代理人の能力・資格（土地家屋調査士、行政書士等） 委任範囲の明記、適格
7. 関係土地所有者一覧表（様式第3号）
 - 調査年月日 調査者名
 - 登記上の住所と現住所が同じ（異なる場合は⑥記入）
 - 土地所有者に相続あり（被相続人と相続人を記入）
8. 登記事項証明書（写しである場合は原本証明したもの）
(一般財団法人民事法務協会が提供する登記情報提供サービスにより出力したものでも可。)
 - 添付あり
9. その他の添付資料
所長が必要と認める書類（)

事前協議（事前打合せ）実施までに提出

1. 現況平面図（仮測量図）
 - 縮 尺(1/100～1/500) 方 位
 - 依頼場所・隣接地の地番、土地所有者名 道路・水路等の名称及び幅員
 - 既確定線（※ある場合） 作成者の氏名
 - 官民境界確認線の明記（赤色） 復元根拠
 - 関係場所の筆ごとの実測寸法（換地寸法がある場合は併記）
 - 横断面面の横断線（※横断面作成の場合） 依頼地、隣接地の実測及び登記面積
2. 横 断 図（※必要に応じて作成）
 - 縮 尺(1/50～1/100) 作成者の氏名
 - 官民境界確認線の明記（赤色）
3. その他の図面の写し
 - 図面名称（)